

販売用資料

2024年11月

NISA  
対象

成長  
投資枠

<愛称>  
**Better  
World**

世界インパクト投資ファンド

追加型投信／内外／株式

世界インパクト投資ファンド(資産成長型)

追加型投信／内外／株式

お申込みの際は、「投資信託説明書(交付目論見書)」等を必ずご覧ください。

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込



株式会社三井住友銀行  
登録金融機関 関東財務局長(登金)第54号  
加入協会 / 日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、  
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

資料の作成、設定・運用



三井住友DSアセットマネジメント株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第399号  
加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、  
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

# 次の世代に先送りできない 社会的課題の解決へ向け、 すでに世界は動き出しています。

## 世界が取り組む社会的課題

世界の8億人が  
十分な食事を  
とれない



世界の8億人は  
読み書きが  
できない



治療法が  
確立されない  
難病が存在



世界の成人  
14億人が  
銀行口座を持ってない

地球温暖化  
によって  
異常気象が増加



世界の7億人が  
きれいな水を  
飲めない



低品質の設備で  
電力が失われる



世界の16億人が  
劣悪な住環境に  
おかれる

(出所) 国連、ユネスコ等のデータを基に委託会社作成



## 世界が取り組む17の目標 (SDGs)



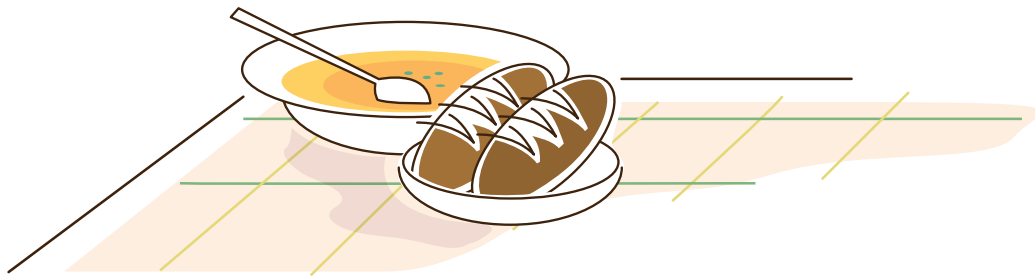
2015年に国連が採択した「誰一人取り残さない世界」の実現を2030年までに目指す17の目標と169のターゲット。

SDGs (エス・ディー・ジーズ)

「Sustainable Development Goals

(持続可能な開発目標)」の略称





# 「世界最大の問題は、世界最大の ビジネス・チャンスでもある。」

(ピーター・ディアマンディス、Xプライズ財団の代表でありシンギュラリティ大学の共同設立者)

当ファンド\*は、社会的課題の解決に取り組み、社会の根源的ニーズを満たすことで生まれる「新市場で成長する企業」に投資します。



## 未開拓市場の 成長を享受

当ファンドは、革新的な技術やビジネスモデルによって社会的課題を解決し、創出される未開拓の新市場で成長する企業の株式に投資します。



\*当ファンドとは、世界インパクト投資ファンド、世界インパクト投資ファンド(資産成長型)を総称します。

この資料の最終ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご覧ください。

# 3

## インパクト投資への投資機会

インパクト投資は、未公開企業やプロジェクトへの投資などに限られたものではありません。当ファンドは、綿密なリサーチを行うことで、上場企業の株式投資により投資機会を提供します。



# 2

## 市場が気づいていない銘柄への投資

社会的課題はその評価が難しいからこそ、一般的な株式リサーチでは十分にカバーされない分野です。当ファンドはインパクト投資の専門家が銘柄選定を行います。



「インパクト投資」とは？

社会面・環境面の課題解決  
(インパクトの創出)



財務的な利益  
(投資リターン)



(イメージ図)

- インパクト投資とは、「社会面・環境面での課題解決を図る(ポジティブなインパクトの創出)と共に、財務的な利益(投資リターン)を追求する投資行動」と定義され、新しい投資の考え方として注目されています。
- インパクト投資は財務的な利益(投資リターン)を目指すことから、寄付や助成、奉仕活動などとは異なります。



# 未開拓市場の創出と市場機会

イノベーションによって社会的課題を解決する企業(インパクト企業)は、巨大な潜在需要を顕在化し、生まれる新市場での高い成長機会を得ます。

## 社会的課題の解決によって生まれる新市場のイメージ

社会の根源的ニーズという巨大な潜在需要の顕在化により、巨大な新市場が生まれます。



## インパクト企業の事業成長イメージ

社会的課題を解決し新市場を創出した企業は、競争の少ない未開拓市場での高い成長機会を得ます。



当ファンドは、2030年のSDGs達成までに生まれると予想される新たな市場機会にも着目しています。

**SDGs達成によってもたらされる市場機会**

年間最大12兆米ドルの市場機会

2030年までに3.8億人の雇用を創出



(出所) Business & Sustainable Development Commissionのデータを基に委託会社作成 (イメージ図)  
 ※上記は将来の予想であり、今後の市場環境等を示唆あるいは保証するものではありません。

当ファンドは、投資を通じてSDGsの達成を支援します。

●民間からの資金調達を目指す

■当ファンドのイメージ図



●公的など従来の部門だけでは資金は不足



※上記はイメージ図でありすべての資金の流れを示したものではありません。



# 未開拓市場を切り拓く成長企業例

## アジレント・テクノロジー／米国

■DNA解析機器やゲノム解析ソフトをはじめとしたソリューションを提供できる数少ないグローバル・リーダーの1社。

■今後更なるゲノム診療の発展に努める。

### 世界26.5万の研究所が 同社製品を利用



(イメージ図)

#### 社会的課題

治療法が確立している疾病は約1万種類のうち、わずかに500種類。

がんは世界の死因第2位。2040年までに世界のがん患者が6割増える可能性がある。

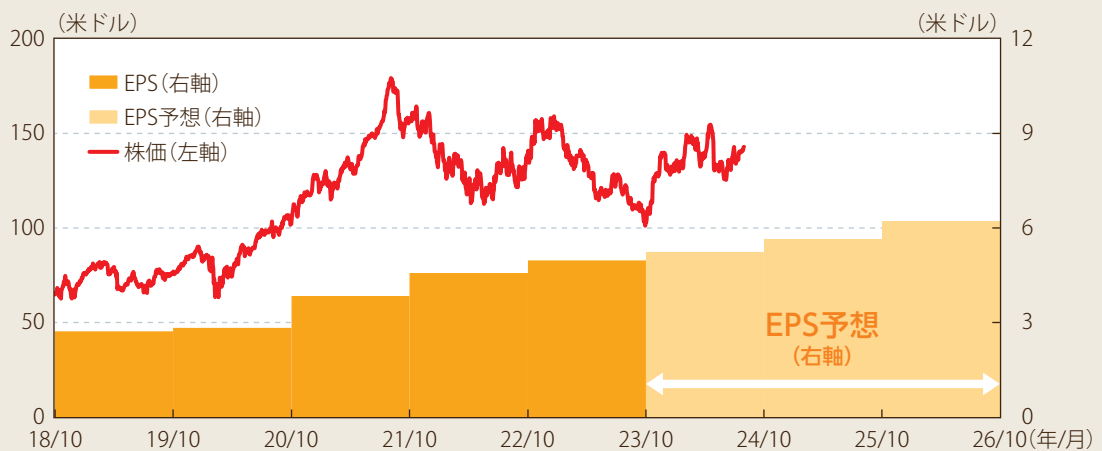
#### 取り組み

DNA解析機器やゲノム解析ソフトをはじめ、分析機器や医療ソリューションを提供。

#### 社会へのインパクト

平均3年の健康寿命の延伸と生活の質向上。

#### 株価と1株当たり利益 (EPS) の推移



(注1) 株価は2018年10月末～2024年8月末、日次。

(注2) EPSは2019年10月期～2026年10月期。2024年10月期以降のEPSはBloomberg予想。

(出所) ウェリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピー、Bloombergのデータを基に委託会社作成

※上記は過去の実績および将来の予想であり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

※上記は組入銘柄の例であり、当ファンドにおいて今後も当該銘柄の保有を継続するとは限りません。また、当該銘柄を推奨するものではありません。



# ザイレム／米国

- 公益企業をはじめとして様々な業界に高効率な水処理サービスを提供。
- スマートメーターをはじめとした同社の技術によって顧客は水の無駄な消費を減らし、かつ処理にかかるエネルギー消費を削減することが可能。

## 高効率な水処理サービスを提供



(イメージ図)

### 社会的課題

気候変動や、水インフラの老朽化等のリスクが高まっていることから、低コストでの水資源の提供がいつまでも続くことはない。

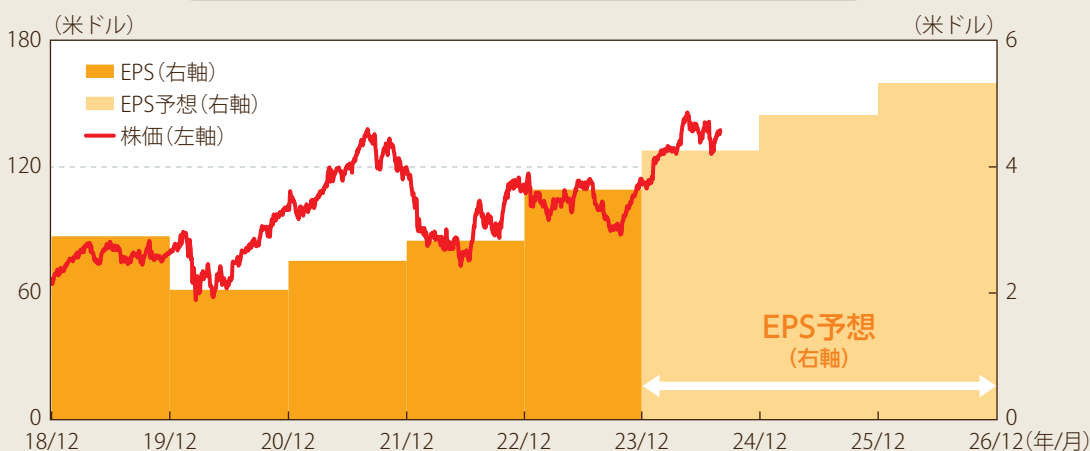
### 取り組み

排水の処理や、精密機器や製薬業界向け高純度の水の提供など、多くの産業で水利用の効率化を推進。

### 社会へのインパクト

高品質の水の提供および効率的な利用により、水ストレスの緩和が期待される。

### 株価と1株当たり利益 (EPS) の推移



(注1) 株価は2018年12月末～2024年8月末、日次。

(注2) EPSは2019年12月期～2026年12月期。2024年12月期以降のEPSはBloomberg予想。

(出所) ウェリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピー、Bloombergのデータを基に委託会社作成

※上記は過去の実績および将来の予想であり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

※上記は組入銘柄の例であり、当ファンドにおいて今後も当該銘柄の保有を継続するとは限りません。また、当該銘柄を推奨するものではありません。



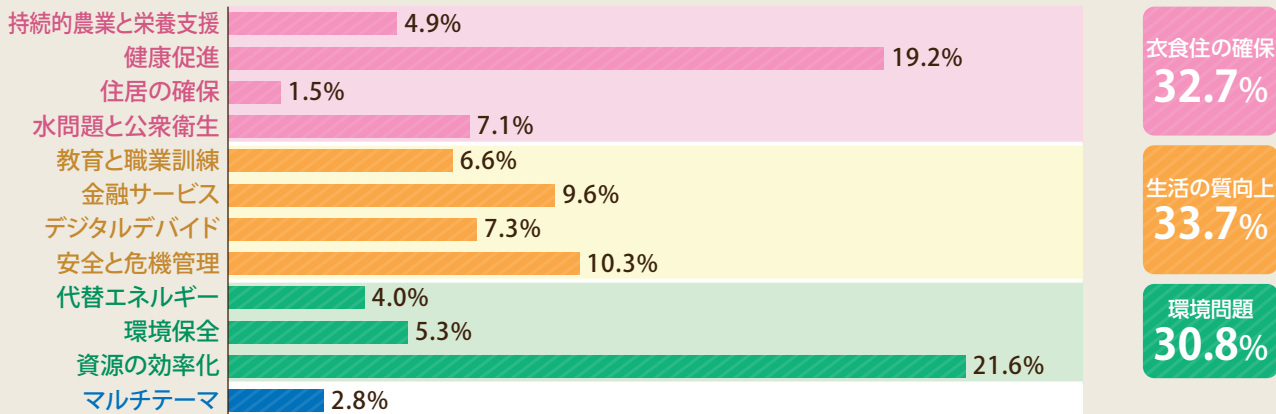
# 当ファンドの運用状況(2024年8月末)

## ■ポートフォリオ(世界インパクト投資マザーファンド)の状況

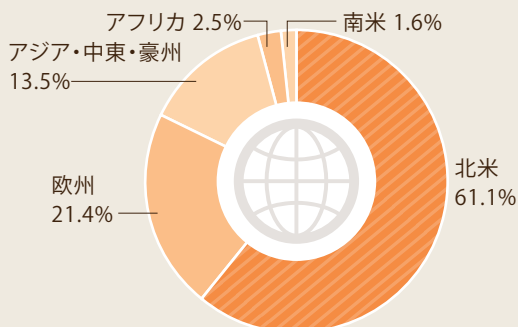
### 投資カテゴリー・テーマ別構成比

当ファンドは、国連が掲げるSDGs(持続可能な開発目標)の17のテーマをカバーする

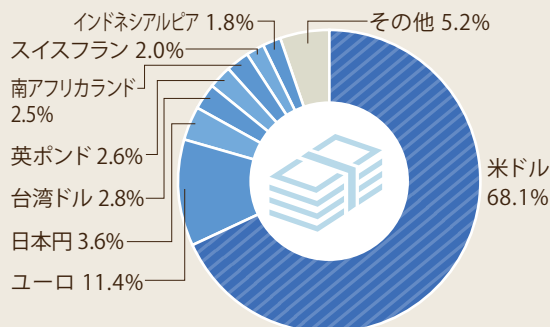
「衣食住の確保」、「生活の質向上」、「環境問題」の3つの投資カテゴリーに着目し、投資テーマを設定しています。



### 地域別構成比



### 通貨別構成比



### 組入上位5銘柄

(組入銘柄数62銘柄)

銘柄名	国・地域	投資テーマ	組入比率	会社概要
ザイレム	米国	水問題と公衆衛生	3.5%	水問題の解決に注力する水処理技術のリーディングカンパニー。買収により産業向け高純度水の提供、産業排水の処理、上水道の浄化などの分野にも参入。水問題への多角的なアプローチを社会的インパクトとして評価。KPI: 2019年以来再利用可能に処理した水の量
ポストン・サイエンティフィック	米国	健康促進	3.4%	心血管疾患治療のリーディング・プレーヤー。開胸手術の患者負担を軽減できる低侵襲治療に用いられる埋込み型デバイスやバルーンカテーテルの製造・販売。患者の生活の質の向上に貢献でき、社会的インパクトとして評価。KPI: 同社のサービスを受けた患者数
ゴードディ	米国	デジタルデバインド	3.2%	世界最大級のドメイン・レジストラ(インターネットドメイン名の登録受付などを行う事業者)である同社は、ドメインの登録・管理サービスや、ホスティングサービス等、サイトの開設・運営に必要なサービスを個人事業主や中小事業者向けに提供することでビジネスにおけるウェブ戦略を包括的に支援する点を社会的インパクトとして評価。KPI: 顧客数
トレイン・テクノロジーズ	米国	資源の効率化	3.2%	米国の空調管理システムメーカー。商業施設や住居向けに省エネ・低炭素排出の製品を開発・提供。環境負荷の小さい次世代冷媒に対応した空調機器の開発に注力している点を社会的インパクトとして評価。KPI: 同社の製品・サービスで回避された温室効果ガス排出量
ウェスティングハウス・エア・ブレーキ・テクノロジーズ	米国	資源の効率化	3.0%	世界の鉄道産業向け機関車や機関車部品、システムを提供。トラック輸送の4倍エネルギー効率に優れている鉄道輸送の更なるエネルギー効率化や安全性の向上に貢献。輸送部門の脱炭素化を社会的インパクトとして評価。KPI: 同社の製品・サービスで回避された温室効果ガス排出量

(注1) 投資カテゴリー・テーマの名称はウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピーが独自に設定したものです。今後、変更される場合があります。また、投資テーマのうち、複数の投資テーマ(マルチテーマ)にまたがる事業を行う企業へ投資する場合があります。

(注2) 構成比および組入比率は、保有現物株式(含むETF)の時価総額対比。四捨五入の関係上、合計が合わない、または100%にならない場合があります。

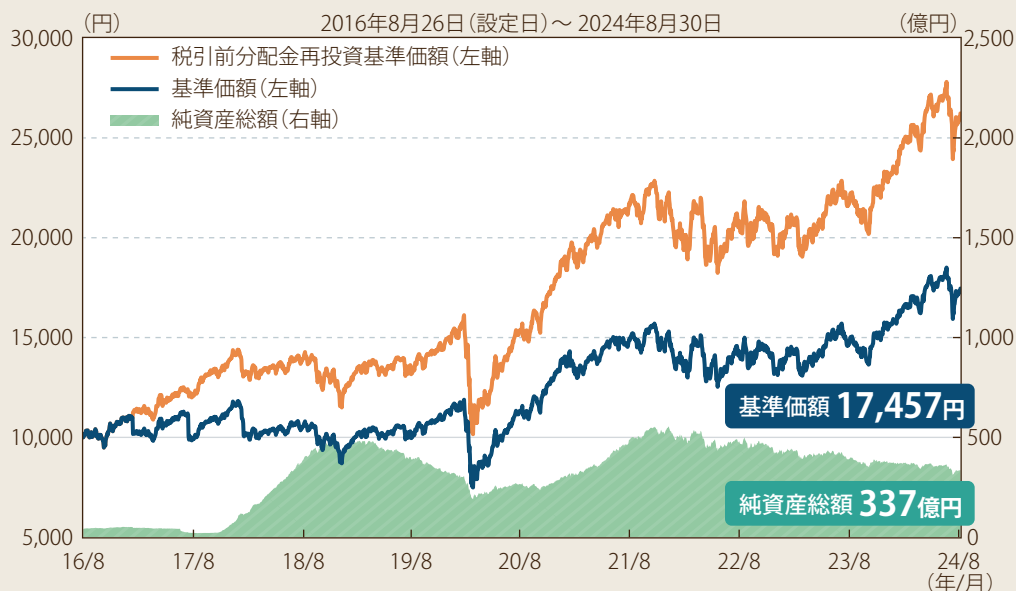
(出所) ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピーのデータを基に委託会社作成

※上記は過去の実績であり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

この資料の最終ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご覧ください。

## ■ 基準価額・純資産総額の推移

### 世界インパクト投資ファンド



騰落率	
期間	ファンド
1ヵ月	-0.1%
3ヵ月	-0.9%
6ヵ月	5.3%
1年	17.9%
3年	19.7%
設定来	162.3%

分配金推移	
決算	分配金
第12期(22/8)	0円
第13期(23/2)	0円
第14期(23/8)	250円
第15期(24/2)	250円
第16期(24/8)	0円
設定来	4,750円

### 世界インパクト投資ファンド(資産成長型)



騰落率	
期間	ファンド
1ヵ月	-0.1%
3ヵ月	-0.8%
6ヵ月	5.4%
1年	18.0%
3年	19.9%
設定来	94.9%

分配金推移	
決算	分配金
第3期(20/8)	0円
第4期(21/8)	0円
第5期(22/8)	0円
第6期(23/8)	0円
第7期(24/8)	0円
設定来	0円

(注1) 基準価額、税引前分配金再投資基準価額は、1万口当たり、信託報酬控除後です。分配金は1万口当たり(税引前)の金額です。

(注2) 税引前分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものと仮定して計算しており、実際の基準価額とは異なります。

(注3) 騰落率は「世界インパクト投資ファンド」が税引前分配金再投資基準価額、「世界インパクト投資ファンド(資産成長型)」が基準価額を基に算出したものであり、実際の投資家利回りとは異なります。

※上記は過去の実績であり、将来の運用成果および分配を保証するものではありません。分配金額は委託会社が分配方針に基づき基準価額水準や市況動向等を勘案して決定します。ただし委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

※ファンドの購入時には、購入時手数料がかかる場合があります。また、換金時にも費用・税金などがかかる場合があります。くわしくは14ページおよび投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

この資料の最終ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご覧ください。

# 運用プロセス

■マザーファンドの実質的な運用は、ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピー（所在地：米国マサチューセッツ州ボストン）のグローバル・インパクト運用チームが行います。

## 運用プロセス

### 投資テーマの特定

- ウエリントンのアナリストと緊密に連携し、革新的な事業を展開し新しい市場を切り拓いている企業への投資機会を追求他部門とも協働し、投資アイデアを創出
- ウエリントン独自のリサーチに加え、複数の情報ソース\*へアクセスし、世界の経済・社会の変化を踏まえて投資テーマを検証、随時見直しを実施

\*国際会議、検討会、フォーラムへの参加、インパクト投資家や活動家との情報共有、ネットワークや外部諮問会議など

### 投資対象ユニバース (世界の上市株式)

投資テーマに沿って、  
投資対象ユニバース銘柄を  
3つの基準でスクリーニング

#### 重要性

企業の収益や売上高などの50%以上を占める中核事業が投資テーマの社会的課題の解決につながる

#### 追加的効果

その企業の社会的課題の解決につながる事業あるいは技術などが他にまねできない独自の存在である

#### 定量化






重要業績評価指標(KPI)を通じて、社会や地球環境へのプラスの影響(インパクト)を定量的に評価することが可能である

### 投資候補銘柄

- 投資候補企業の財務状況や資本政策、産業構造などのファンダメンタル分析、サプライチェーンの持続可能性、生産や事業運営にかかる環境コスト、企業統治(ガバナンス)などに関する評価、株価の上昇余地などを見極めて選別

### インパクト 計測管理

- ウエリントン独自のインパクト計測管理(IMM)の5つの基本要素の枠組みに沿った重要業績評価指標(KPI)を用いて、投資候補企業の製品やサービスが、インパクト目標にどのように貢献するかを評価

	①取組み (what)	どのようなアウトカム(結果・成果)が生じるのか? アウトカムは地球環境や社会にとってどの程度重要なのか?
	②対象 (who)	アウトカムは誰・何を対象としているのか? その対象はどの程度不十分、困難な状況なのか?
	③成果 (how much)	アウトカムの規模(インパクトの範囲、深さ、期間)はどの程度なのか?
	④貢献 (contribution)	アウトカムに対する貢献度合いはどの程度なのか?
	⑤潜在リスク (risk)	期待したインパクトが起きないリスクは何か?

- 投資候補企業の社会的課題解決へのコミットメントを定期的に定性的に評価
  - 定量評価と定性評価を重ね合わせることで、広範な事業活動に関連した環境破壊などの負の外部性や、意図しないマイナスの影響を検証し、包括的なインパクトの把握を追求
- 投資テーマとは別に投資候補企業を国連のSDGsの目標に沿って独自に分類し、SDGsにおける目標の169のターゲットとも照合

### ポートフォリオ

#### ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピーについて

- ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピーは、約201兆円以上の資産を預かる米国で最も歴史ある運用会社の一つ「ウエリントン・マネージメント」グループの資産運用の中核会社です。
- 「ウエリントン・マネージメント」グループは、893名の運用専門家による高度な運用力を背景に、世界の金融市場で多様な投資機会を追求してきました。

※2024年6月末現在

※投資テーマの名称はウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピーが独自に設定したものです。今後、変更される場合があります。また、投資テーマのうち、複数の投資テーマ(マルチテーマ)にまたがる事業を行う企業へ投資する場合があります。

※上記の運用プロセスは、2024年8月末現在のものであり、今後変更される場合があります。

※資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

# ファンドの特色

## 特色 1

マザーファンドへの投資を通じて、主に世界の株式の中から社会的な課題の解決にあたる革新的な技術やビジネスモデルを有する企業に実質的に投資を行うことで、信託財産の成長を目指します。

- 当ファンドは、「世界インパクト投資マザーファンド」を主要投資対象とするファミリーファンド方式で運用を行います。
- 銘柄選定にあたっては、社会的課題の解決(社会的インパクト)に取り組む企業に着目し、個々の企業のファンダメンタル分析等を行い、投資魅力のある銘柄に投資します。
- 実質組入外貨建資産については、原則として対円で為替ヘッジを行いません。

## 特色 2

実質的な運用は、ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピーが行います。

- マザーファンドにおける運用指図にかかる権限を、ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピーへ委託します。

## 特色 3

「世界インパクト投資ファンド」と「世界インパクト投資ファンド(資産成長型)」の2つのファンドからお選びいただけます。

- ◆ 「世界インパクト投資ファンド」は、年2回(原則として毎年2月および8月の10日。休業日の場合は翌営業日)決算を行い、分配を行います。
  - ◆ 「世界インパクト投資ファンド(資産成長型)」は、年1回(原則として毎年8月10日。休業日の場合は翌営業日)決算を行い、分配金額を決定します。
  - 分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益(評価損益を含みます。)等の範囲内とします。
  - 分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。
- ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
- ※各ファンドの間でスイッチングが可能です。

※資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

ファンドは、委託会社が定義する「ESG投信」に該当します。

委託会社におけるESG投信の定義および該当ファンドは、ESG投信の規制動向、ESGに関する国内外の情勢、委託会社の認定基準の見直し等により、今後、変更となる場合があります。

# 投資リスク

## 基準価額の変動要因

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
- 運用の結果として信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。
- 投資信託は預貯金と異なります。また、一定の投資成果を保証するものではありません。
- 当ファンドの主要なリスクは以下の通りです。

 <p>価格変動リスク</p>	<p><b>株式市場リスク…株価の下落は、基準価額の下落要因です</b></p> <p>内外の経済動向や株式市場での需給動向等の影響により株式相場が下落した場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、個々の株式の価格はその発行企業の事業活動や財務状況等によって変動し、株価が下落した場合はファンドの基準価額が下落する要因となります。</p>
 <p>信用リスク</p>	<p><b>債務不履行の発生等は、基準価額の下落要因です</b></p> <p>ファンドが投資している有価証券や金融商品において債務不履行が発生あるいは懸念される場合、またはその発行体が経営不安や倒産等に陥った場合には、当該有価証券や金融商品の価格が下がったり、投資資金を回収できなくなったりすることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。</p>
 <p>為替変動リスク</p>	<p><b>円高は基準価額の下落要因です</b></p> <p>外貨建資産への投資は為替変動の影響を受けます。ファンドが保有する外貨建資産の価格が現地通貨ベースで上昇する場合であっても、当該現地通貨が対円で下落する（円高となる）場合、円ベースでの評価額が下落し、基準価額が下落することがあります。</p>
 <p>カントリーリスク</p>	<p><b>投資国の政治・経済等の不安定化は、基準価額の下落要因です</b></p> <p>海外に投資を行う場合には、投資先の国の政治・経済・社会状況の不安定化、取引規制や税制の変更等によって投資した資金の回収が困難になることや、その影響により投資する有価証券等の価格が大きく変動することがあり、基準価額が下落する要因となります。特に投資先が新興国の場合、その証券市場は先進国の証券市場に比べ、より運用上の制約が大きいことが想定されます。また、先進国に比べ、一般に市場規模が小さいため、有価証券の需給変動の影響を受けやすく、価格形成が偏ったり、変動性が大きくなる傾向が考えられます。</p>
 <p>流動性リスク</p>	<p><b>市場規模の縮小・取引量の低下により、不利な条件での取引を余儀なくされることは、基準価額の下落要因です</b></p> <p>有価証券等を大量に売しなければならない場合、あるいは市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等に、十分な数量の売買ができなかったり、通常よりも不利な価格での取引を余儀なくされることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。</p>

※その他の留意点として、インパクト投資に関する留意点は、最終ページをご覧ください。

## 分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりがかつた場合も同様です。

# 手続・手数料等

## お申込みメモ(くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。)

購入単位	1万円以上1円単位 ※投信自動積立の場合は1万円以上1千円単位、スイッチングの場合は1円以上1円単位
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。
購入・換金申込受付不可日	以下のいずれかに当たる場合には、購入・換金のお申込みを受け付けません。 <ul style="list-style-type: none"> <li>● ニューヨーク証券取引所の休業日 ● 英国証券取引所の休業日</li> <li>● ニューヨークの銀行の休業日 ● ロンドンの銀行の休業日</li> </ul>
信託期間	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 「世界インパクト投資ファンド」……………無期限(2016年8月26日設定)</li> <li>● 「世界インパクト投資ファンド(資産成長型)」……………無期限(2018年5月14日設定)</li> </ul>
決算日	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 「世界インパクト投資ファンド」……………毎年2月、8月の10日(休業日の場合は翌営業日)</li> <li>● 「世界インパクト投資ファンド(資産成長型)」……………毎年8月10日(休業日の場合は翌営業日)</li> </ul>
収益分配	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 「世界インパクト投資ファンド」は、年2回決算を行い、分配方針に基づき分配を行います。(委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。)</li> <li>● 「世界インパクト投資ファンド(資産成長型)」は、年1回決算を行い、分配方針に基づき分配金額を決定します。(委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。)</li> </ul>
課税関係	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 課税上は株式投資信託として取り扱われます。</li> <li>● 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に限りNISA(少額投資非課税制度)の適用対象となります。</li> <li>● 当ファンドは、NISAの「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。</li> <li>● 配当控除および益金不算入制度の適用はありません。</li> </ul> <p>※上記は、作成基準日現在の情報をもとに記載しています。税法が改正された場合等には、変更される場合があります。</p>
スイッチング	各ファンドの間でスイッチングが可能です。

## ファンドの費用(くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。)

当ファンドのご購入や運用期間中には以下の費用がかかります。

お客さまに直接ご負担いただく費用			
購入時手数料	購入金額(購入価額×購入口数)に右記の手数料率を乗じた額とします。 購入時手数料は販売会社によるファンドの募集・販売の取扱い事務等の対価です。 ※別に定める場合はこの限りではありません。	購入代金*	手数料率
		1億円未満	3.3%(税抜き3.0%)
		1億円以上5億円未満	1.65%(税抜き1.5%)
		5億円以上	0.55%(税抜き0.5%)
スイッチング手数料	ありません。	信託財産留保額	ありません。
保有期間中に間接的にご負担いただく費用			
運用管理費用(信託報酬)	ファンドの純資産総額に年1.98%(税抜き1.80%)の率を乗じた額とします。		
	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 「世界インパクト投資ファンド」の運用管理費用(信託報酬)は日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期末または信託終了のときに、信託財産から支払われます。</li> <li>● 「世界インパクト投資ファンド(資産成長型)」の運用管理費用(信託報酬)は日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期間の最初の6カ月終了日と毎計算期末または信託終了のときに、信託財産から支払われます。</li> </ul>		
	<運用管理費用(信託報酬)の配分(税抜き)>		
	委託会社	年率1.05%	ファンドの運用およびそれに伴う調査、受託会社への指図、基準価額の算出、法定書面等の作成等の対価
	販売会社	年率0.70%	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
	受託会社	年率0.05%	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの指図の実行等の対価
<p>※上記の配分には別途消費税等相当額がかかります。</p> <p>※委託会社の報酬には、世界インパクト投資マザーファンドの運用指図に関する権限の委託先への報酬(当該マザーファンドの組入評価額に対して年0.65%以内)が含まれております。</p>			
その他の費用・手数料	<p>以下のその他の費用・手数料について信託財産からご負担いただきます。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 監査法人等に支払われるファンドの監査費用</li> <li>● 有価証券の売買時に発生する売買委託手数料</li> <li>● 資産を外国で保管する場合の費用 等</li> </ul> <p>※上記の費用等については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。</p>		

※上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

### <インパクト投資に関する留意点>

- ファンドは、特定のインパクト投資テーマに絞った銘柄選定を行いますので、市場全体の動きとファンドの基準価額の動きが大きく異なることがあります。また、市場環境、金利および経済・法制度・金融面の諸情勢が、特定のインパクト投資テーマに対して著しい影響を及ぼすことがあります。当該インパクト投資テーマに属する銘柄は、これらの情勢等に対して同様の反応を示すことがあります。
- 保有銘柄がもたらすインパクトの評価を重要業績評価指標(KPI)の設定および計測を通じて行いますが、KPIの定義は主観的であり、それぞれの企業あるいは業界がもたらしているインパクトの性質および段階によって異なります。また、様々な理由から保有銘柄のKPIについて見直しを行うことがあります。そのため、当初想定したインパクト創出が達成される保証はありません。
- インパクト投資は、銘柄選定プロセス等において、ESG評価提供機関等が提供する各種データを利用する場合があります。当該データは、有価証券の発行体による情報開示に依存していることが多く、データの即時性、完全性、比較可能性は保証されていません。また、提供機関ごとにデータ収集方法・評価方法等が異なるため、同一発行体に対するESG評価が大きく異なる場合があります。

### <お申込みに際しての留意事項>

- 投資信託をご購入の際は、最新の「投資信託説明書(交付目論見書)」および一体となっている「目論見書補完書面」を必ずご覧ください。これらは三井住友銀行本支店等にご用意しています。
- 投資信託は、元本保証および利回り保証のいずれもありません。
- 投資信託は預金ではありません。
- 投資信託は預金保険の対象ではありません。預金保険については窓口までお問い合わせください。
- 三井住友銀行で取り扱う投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- 三井住友銀行は販売会社であり、投資信託の設定・運用は運用会社が行います。

### <重要な注意事項>

- 当資料は三井住友DSアセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、当資料は三井住友DSアセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 投資信託は、値動きのある証券(外国証券には為替変動リスクもあります。)に投資しますので、リスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって元本や利回りが保証されているものではありません。
- 投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。
- 当ファンドの取得のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)および目論見書補完書面等の内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。また、当資料に投資信託説明書(交付目論見書)と異なる内容が存在した場合は、最新の投資信託説明書(交付目論見書)が優先します。投資信託説明書(交付目論見書)、目論見書補完書面等は販売会社にご請求ください。
- 当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。

(作成基準日:2024年8月末)

**お申込みの際は、「投資信託説明書(交付目論見書)」等を必ずご覧ください。**

**三井住友DSアセットマネジメント** ご不明な点は下記にお問い合わせください。

<コールセンター>0120-88-2976 受付時間:午前9時~午後5時(土、日、祝・休日を除く)

<ホームページ><https://www.smd-am.co.jp>